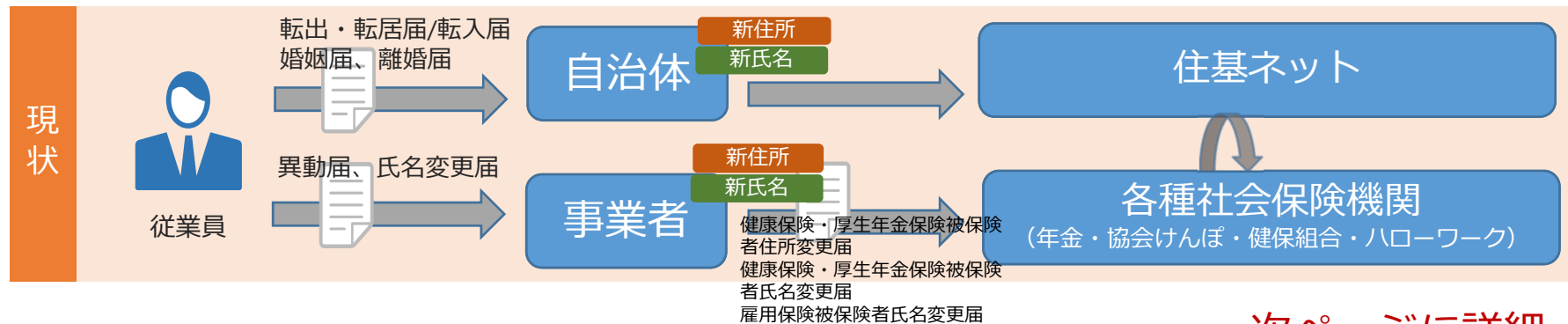


従業員の住所氏名変更に伴い発生する社会保険事務の改善

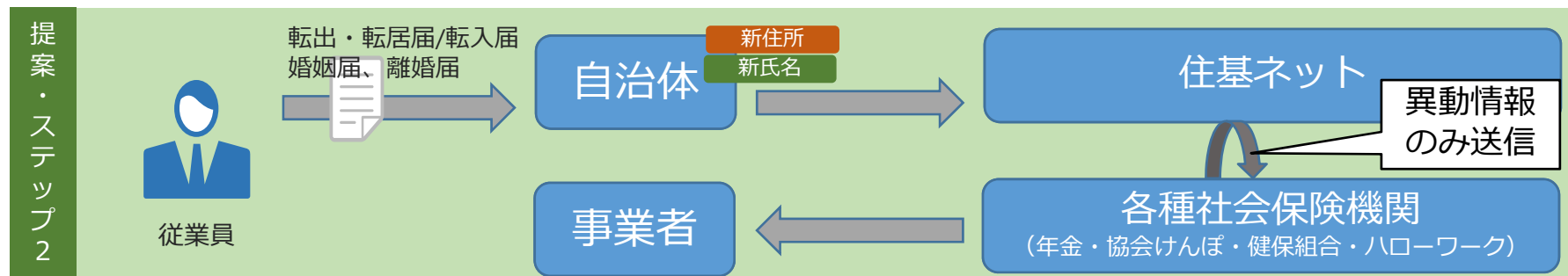
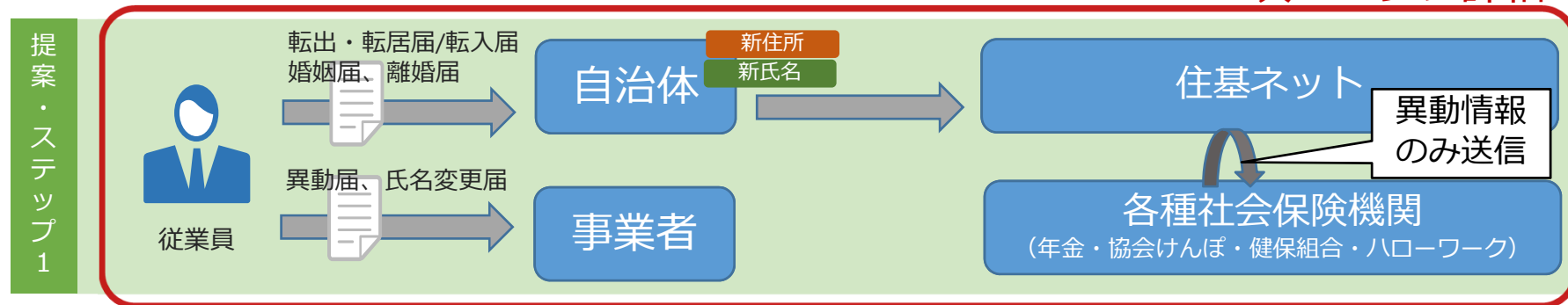
資料 2 - 1

【課題】 引越・婚姻時等には「自治体に提出する届出」と「会社を経由し行政機関に提出する届出」の2つの届出が存在

【提案】 ワンスオンリーの原則に従い、自治体のみの届出とできないか

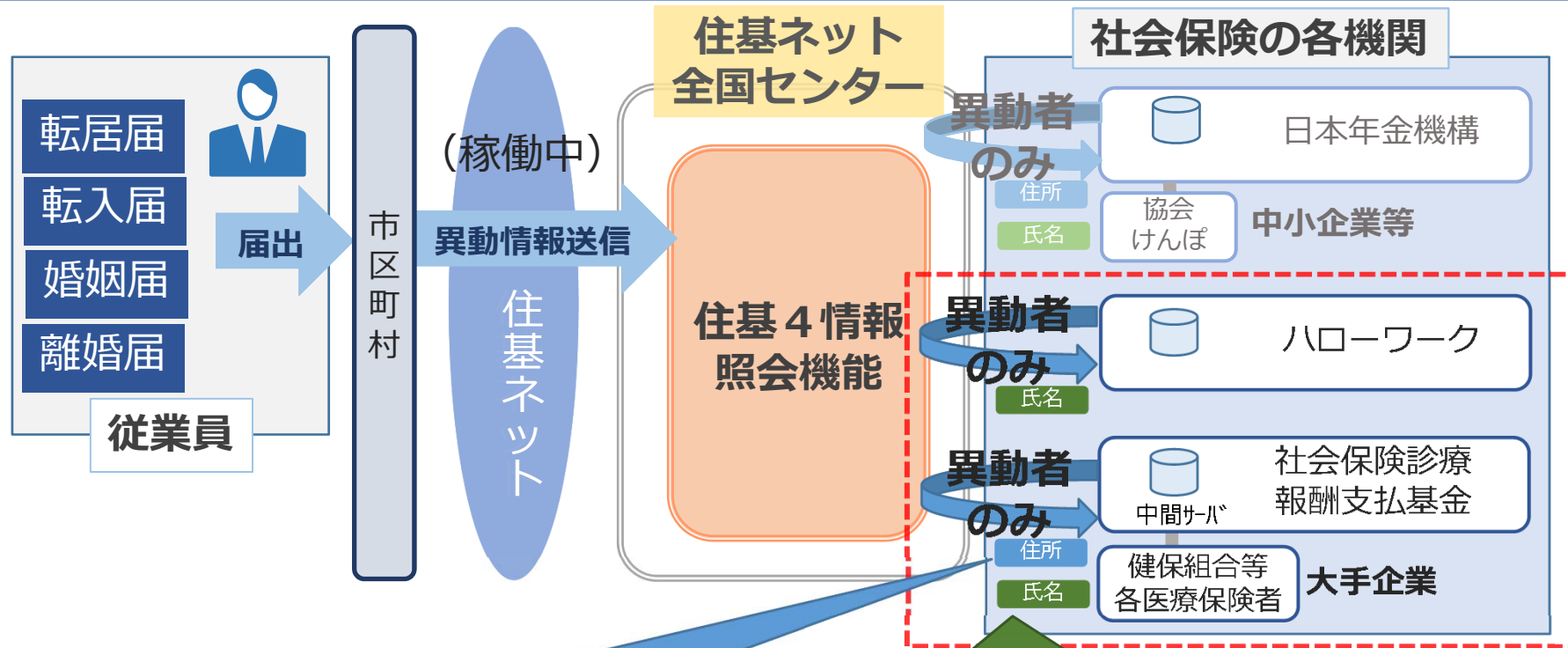


次ページに詳細



ステップ1の実現方策について

- ・現在、ハローワークや各医療保険者は住基ネットを利用して情報照会することが可能であるが、異動者のみの情報を把握することができない。
- ・このため、住基ネットにおいて異動者情報のみの情報送信を可能をすることで、事業者からの異動に伴う各種届出を廃止してはどうか。



追加検討事項①

各機関は、直接自宅への郵送物が無い場合、住所情報を不保持とすることで、照会事務を不要とすることができるのではないかと？

追加検討事項②

健康保険証をマイナンバーカードに統一することで、事業者の健康保険証の返却作業や配布作業を廃止することができる。